



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社  
コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 政明  
問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 梅澤 寛

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	230,484	9.4	3,337	60.8	3,071	73.9	1,936	—
23年3月期第2四半期	210,759	7.3	2,075	204.5	1,766	—	△693	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,496百万円 (290.0%) 23年3月期第2四半期 383百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	10.38	—
23年3月期第2四半期	△3.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	203,707	40,818	19.8
23年3月期	212,514	39,643	17.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 40,313百万円 23年3月期 37,866百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	6.1	7,000	14.0	6,000	10.4	2,600	85.3	13.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	192,712,926 株	23年3月期	183,397,488 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	685,667 株	23年3月期	628,636 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	186,622,557 株	23年3月期2Q	183,086,003 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況のもと、サプライチェーンの復旧や個人消費の緩やかな回復により、景気に持ち直しの兆しが見られましたが、電力供給の制約に加え海外経済の減速や長期化する円高などの下振れリスクが懸念され、先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画の最終年度を迎え、ITインフラ流通事業と繊維事業に加えて、新たに連結対象となった株式会社オーエム製作所の産業機械事業を第三の柱に据え、グローバル事業ネットワークの構築とバリュー・イノベーション（価値革新）の推進により、事業領域と連結収益力の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、第1四半期から工作・自動機械事業が加わったこともあり、売上高は230,484百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は3,337百万円（前年同期比60.8%増）、経常利益は3,071百万円（前年同期比73.9%増）、四半期純利益は1,936百万円（前年同期は693百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ITインフラ流通事業)

法人向け市場においては、東日本大震災後の復興需要により受注が増加するとともに、教育・官公庁向けの売上が拡大しました。一方、個人向け市場においても、消費マインドの改善に伴いタブレット型パソコンや節電関連商品の販売が順調に拡大しました。また、Web販売事業者向けの売上も好調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は193,927百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は2,468百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

#### (化合繊・機能資材事業)

合繊部門においては、節電対策に伴い制汗・除菌関連をはじめとする衛生材用途の不織布製品の販売が好調に推移し、レーヨン部門では対米向け難燃素材は円高による影響を受けましたが不織布向け原綿の販売は増加しました。一方、樹脂加工部門においては前年並みに推移しましたが、利益面では原材料価格の高騰により苦戦を強いられました。また、機能製品部門においては合繊帆布や濾過材の受注は順調に推移しましたが、カンバス部門では紙需要の低迷等により販売は振るいませんでした。以上の結果、当事業の売上高は17,586百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は546百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

#### (衣料品・生活資材事業)

カジュアル製品においては、対米向けトランクスの販売は低迷したものの、スポーツブランドのレディース向け展開や製造小売業との取り組みが好調に推移し、インナー製品もクールビズ対応商品の受注が増加しました。また、コート・シャツ・寝装分野においては自家素材を使用したテキスタイルおよび製品の販売が拡大しました。その一方で、海外紡績部門は需要不振により収益が悪化しました。以上の結果、当事業の売上高は10,534百万円（前年同期比5.9%増）、営業損失は142百万円（前年同期は103百万円の営業損失）となりました。

#### (工作・自動機械事業)

工作機械部門においては、主力の立旋盤が設備投資意欲の強い航空機、建設機械業界を中心に受注拡大に注力しましたが、国内外のメーカーとの競合激化により苦戦を強いられました。一方、自動機械部門においては省スペースカートナーを薬品業界向けの見本市に出展するなどの拡販活動を推進し、受注獲得に努めました。以上の結果、当事業の売上高は5,734百万円、営業利益は549百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度末に比べて8,806百万円減少し203,707百万円となりました。また、負債は短期借入金等の減少により前連結会計年度末に比べて9,981百万円減少し162,889百万円となり、純資産は利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて、1,174百万円増加し40,818百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月12日に公表しました平成24年3月期の通期の連結業績予想から変更をしておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,262	12,769
受取手形及び売掛金	89,672	86,258
商品及び製品	22,468	23,335
仕掛品	2,471	2,886
原材料及び貯蔵品	1,784	1,853
その他	12,727	10,137
貸倒引当金	△458	△396
流動資産合計	143,928	136,843
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,150	26,172
その他(純額)	19,037	18,698
有形固定資産合計	45,187	44,870
無形固定資産		
のれん	11,453	11,020
その他	1,076	1,038
無形固定資産合計	12,529	12,058
投資その他の資産		
その他	11,598	10,637
貸倒引当金	△729	△703
投資その他の資産合計	10,869	9,934
固定資産合計	68,586	66,863
資産合計	212,514	203,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,842	81,578
短期借入金	30,427	19,654
1年内償還予定の社債	500	—
未払法人税等	1,005	1,459
賞与引当金	2,364	2,383
その他の引当金	155	146
その他	7,605	7,515
流動負債合計	129,901	112,737
固定負債		
長期借入金	28,889	36,047
退職給付引当金	5,157	5,319
その他の引当金	35	37
その他	8,887	8,748
固定負債合計	42,969	50,152
負債合計	172,871	162,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	6,366	7,894
利益剰余金	12,953	14,339
自己株式	△118	△128
株主資本合計	40,897	43,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△324	△686
繰延ヘッジ損益	△10	△21
為替換算調整勘定	△2,696	△2,780
その他の包括利益累計額合計	△3,030	△3,488
少数株主持分	1,776	504
純資産合計	39,643	40,818
負債純資産合計	212,514	203,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	210,759	230,484
売上原価	190,711	207,812
売上総利益	20,047	22,672
販売費及び一般管理費	17,971	19,334
営業利益	2,075	3,337
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	71	81
持分法による投資利益	102	83
その他	256	309
営業外収益合計	460	502
営業外費用		
支払利息	444	461
その他	325	307
営業外費用合計	769	768
経常利益	1,766	3,071
特別利益		
固定資産売却益	6	42
受取保険金	—	506
その他	3	9
特別利益合計	9	557
特別損失		
固定資産除売却損	—	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	—
投資有価証券評価損	2,228	—
災害による損失	—	6
減損損失	5	6
その他	14	12
特別損失合計	2,315	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△539	3,590
法人税、住民税及び事業税	443	1,576
法人税等調整額	△272	51
法人税等合計	171	1,627
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△710	1,962
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△693	1,936



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△710	1,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,256	△362
繰延ヘッジ損益	△53	△11
為替換算調整勘定	△94	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	10
その他の包括利益合計	1,094	△466
四半期包括利益	383	1,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413	1,478
少数株主に係る四半期包括利益	△30	17

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等  
(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化合繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	181,673	16,192	9,943	207,809	2,949	210,759	—	210,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	186	118	352	230	583	△583	—
計	181,721	16,378	10,062	208,162	3,180	211,342	△583	210,759
セグメント利益又は損失(△)	1,653	548	△103	2,097	△32	2,065	9	2,075

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化合繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	193,927	17,586	10,534	5,734	227,782	2,702	230,484	—	230,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	149	115	—	322	349	672	△672	—
計	193,985	17,735	10,649	5,734	228,104	3,052	231,157	△672	230,484
セグメント利益又は損失(△)	2,468	546	△142	549	3,422	△86	3,336	1	3,337

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 前連結会計年度末から、株式会社オーエム製作所及び同社子会社を連結の範囲に含めたため、新たな事業区分として「工作・自動機械事業」を追加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。